



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 田代 正美
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	422,016	5.7	10,434	△6.4	12,209	△3.4	6,736	1.6
2024年3月期中間期	399,140	6.5	11,142	16.5	12,643	13.8	6,627	15.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,587百万円(△39.4%) 2024年3月期中間期 9,222百万円(63.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	126.34	126.32
2024年3月期中間期	123.75	123.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	450,564	180,377	36.6
2024年3月期	444,807	179,328	36.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 164,818百万円 2024年3月期 164,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	37.00	65.00
2025年3月期	—	29.00			
2025年3月期(予想)			—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	4.0	23,500	2.9	26,400	3.1	12,300	3.0	230.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	53,987,499株	2024年3月期	53,987,499株
2025年3月期中間期	1,318,198株	2024年3月期	421,996株
2025年3月期中間期	53,325,898株	2024年3月期中間期	53,559,424株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの拡大等に伴い雇用・所得環境が改善するなど、景気の回復基調が続きました。その一方で、8月の株式相場急落、地震や台風等の相次ぐ天災もあり不安定な状況が続いております。当社グループの事業領域である流通業界におきましても、物価上昇による消費者の生活防衛意識、節約志向が高まるなど消費者マインドの改善は限定的であり、人件費・水道光熱費・集配送費等のコスト上昇に加えて、業種・業態を越えた競争激化もあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは1兆円企業へ向けた構造改革と成長し続ける風土づくりの位置づけとして、『コネクト2030～「商品・顧客・社会を“繋ぐ”」』を戦略目標とする新たな中期3ヵ年経営計画を当期からスタートさせました。この新中期3ヵ年経営計画の下、「成長戦略」、「収益戦略」、「持続性戦略」、「差別化戦略」の4つの戦略を成長ドライバーとして、ホールディングスの機能強化、関西圏への進出等を推進しております。

スーパーマーケット(SM)事業では、多様な製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換をさらに進めるとともに、関西圏売上高500億円構想の実現に向けて大阪府に1店舗、奈良県に1店舗、さらに兵庫県に都市型生鮮特化SM2店舗を出店し、ドラッグストア事業においても、株式会社トーホースタから譲り受けたSM3店舗をドラッグストアへ転換するなど、着実に関西エリアへの本格展開を進めており、それぞれ順調に売上を伸ばしております。

ホームセンター(HC)事業では、物価高騰の影響から客数減少が続く中、売場の棚割改革やお客様の変化を先取りした商品展開、サービス強化等により客単価増加に取り組みました。

一方、顧客との接点強化に向けて、店舗拡大だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit(ルビット)カード」やアプリの活用に注力し、当中間期末現在の「Lu Vitカード」会員は481万会員、アプリ登録会員は117万会員となりました。

また、「Lu Vitクレジットカード」の入会及び利用促進に向けた販促キャンペーンを継続した結果、当中間期末のカード申込受付件数は24万口座となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	399,140百万円	422,016百万円	22,875百万円	5.7%
営業利益	11,142百万円	10,434百万円	△707百万円	△6.4%
経常利益	12,643百万円	12,209百万円	△434百万円	△3.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,627百万円	6,736百万円	109百万円	1.6%

なお、当中間連結会計期間末現在のグループ店舗数は1,371店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は4,220億16百万円(前年同期比5.7%増)となりました。スーパーマーケット事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同期比で5.2%伸長したほか、ドラッグストア事業におきましても、既存店売上高が前年同期比で2.4%伸長し、増収となりました。

②営業利益

営業総利益は1,214億64百万円(前年同期比5.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は広告宣伝費が減少したものの、人件費、減価償却費及び水道光熱費等の増加により、1,110億29百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これらの結果、営業利益は104億34百万円(前年同期比6.4%減)、営業収益営業利益率は前年同期比で0.3ポイント悪化し、2.5%となりました。

③経常利益

営業外収益は26億23百万円(前年同期比13.7%増)、営業外費用は8億48百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これらの結果、経常利益は122億9百万円(前年同期比3.4%減)、営業収益経常利益率は前年同期比で0.3ポイント悪化し、2.9%となりました。

④親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益1億76百万円(前年同期比76.0%減)及び特別損失2億98百万円(前年同期比65.6%減)の計上により、税金等調整前中間純利益は120億87百万円(前年同期比3.4%減)、法人税等の合計は44億71百万円(前年同期比7.7%減)、非支配株主に帰属する中間純利益は8億79百万円(前年同期比15.3%減)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は67億36百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間期より当社の子会社であるアレンザホールディングス株式会社が展開する「ペットショップ事業」にさらに注力するため、従来「その他」の事業に含まれていた当該事業を新たに独立したセグメントとして報告いたします。詳細は、2024年10月28日公表の当社プレスリリース「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご覧ください。

これに伴い、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減(金額)	増減(率)
スーパーマーケット事業	221,523百万円	235,579百万円	14,056百万円	6.3%
ドラッグストア事業	85,323百万円	89,024百万円	3,701百万円	4.3%
ホームセンター事業	63,269百万円	66,189百万円	2,920百万円	4.6%
ペットショップ事業	14,083百万円	14,274百万円	190百万円	1.4%
スポーツクラブ事業	4,899百万円	5,167百万円	268百万円	5.5%
流通関連事業	8,330百万円	10,011百万円	1,681百万円	20.2%
その他の事業	1,712百万円	1,769百万円	57百万円	3.3%
合計	399,140百万円	422,016百万円	22,875百万円	5.7%

営業利益又は営業損失

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減(金額)	増減(率)
スーパーマーケット事業	8,134百万円	8,447百万円	312百万円	3.8%
ドラッグストア事業	2,720百万円	2,116百万円	△604百万円	△22.2%
ホームセンター事業	2,206百万円	1,852百万円	△353百万円	△16.0%
ペットショップ事業	673百万円	403百万円	△269百万円	△40.1%
スポーツクラブ事業	△386百万円	△223百万円	162百万円	—
流通関連事業	1,816百万円	2,240百万円	423百万円	23.3%
その他の事業	△467百万円	△894百万円	△426百万円	—
セグメント間取引消去	△4,157百万円	△3,907百万円	249百万円	—
全社費用等(注)	602百万円	400百万円	△202百万円	△33.6%
合計	11,142百万円	10,434百万円	△707百万円	△6.4%

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,355億79百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は84億47百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

同事業におきましては、関西圏売上高500億円構想の一環として、中核の株式会社バローが9月に同社初の奈良県への出店として「SMバロー登美ヶ丘店」(奈良県奈良市)を新設しました。また、中部フーズ株式会社におきましては、7月に惣菜専門の「デリカキッチン KITTE大阪店」(大阪府大阪市)に加え、新業態として38種のスパイスをブレンドしたカレーパンの店「ガラムとマサラ mozoワンダーシティ店」(愛知県名古屋)を新設するなど、好調なベーカリー部門をさらに拡大しております。

同事業では、生鮮・惣菜部門を支える食品加工業及び卸売業を強化するとともに「デスティネーション・ストア」戦略を推進しており、株式会社バローでは「トクバイ」の『全国スーパーマーケットおいしいもの総選挙2024』で「まぐろ握り鮓(ネギトロ入)」が生鮮・日配部門の最高金賞を受賞するなど販売が伸長した結果、当中間期の既存店売上高は前年同期比5.2%伸長しました。

また、主に人件費、集配送費及び水道光熱費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加で吸収し、増収増益となりました。

なお、当中間期末のSMの店舗数は5店舗新設し、2店舗閉鎖した結果、グループ合計320店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は890億24百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は21億16百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

同事業におきましては、関西圏を含めた出店の拡大に加えて、当社グループのインフラを活用し、既存店においても改装や売場変更を通じて生鮮食品売場の差別化を図る戦略を推進しております。

また、医療DXの一環として、Amazonが提供するオンライン服薬指導から処方薬の配送まで利用できるサービス「Amazonファーマシー」を7月より調剤薬局に導入しました。加えて、PB(プライベート・ブランド)商品として、当社グループが管理する養豚場で生産される食肉から健康に有用な成分を抽出し、美容成分を追加配合した自社開発の健康食品「リ・バーシェ プラセンタドリンク」の販売を開始しました。

同事業では、猛暑の影響による冷却用品やUV関連商品のほか、8月の「南海トラフ地震臨時情報」の発表を受けて災害時備蓄品の販売が伸長したことに加え、処方箋枚数の増加により調剤部門の売上も順調に拡大した結果、既存店売上高は前年同期比2.4%増加しました。

しかしながら、人件費、店舗の新設及び改装費用等の販売費及び一般管理費が増加したため、増収減益となりました。

なお、店舗数につきましては、株式会社トーホーストアから譲り受けた3店舗を含め14店舗を新設し、当中間期末の店舗数は521店舗(うち調剤取扱187店舗)となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は661億89百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は18億52百万円(前年同期比16.0%減)となりました。当中間連結会計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2024年3月1日から8月31日までを対象としております。

同事業におきましては、HCの主力部門である植物・園芸用品、DIY関連商品及び農業資材などの売上が春先の低温の影響により低迷したものの、猛暑の影響からエアコン等の季節商品や熱中症対策商品が好調に推移し、さらに特需として、8月の「南海トラフ地震臨時情報」の発表に伴う防災関連商品及び相次ぐ台風の影響から災害対策商品が伸長しました。また、EC部門も、即日発送対応商品の拡大などのユーザーサービス向上に努めた結果、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同期比1.5%増加しました。

しかしながら、人件費、水道光熱費及びキャッシュレス決済手数料の増加や旧ホームセンター・アント5店舗を含む改装費用等によって販売費及び一般管理費が増加したため、増収減益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、2店舗を新設、2店舗を閉鎖した結果、グループ合計168店舗となりました。

<ペットショップ事業>

当社グループは、中期経営計画に基づき、成長戦略の一環として事業ポートフォリオの再構築を進めている中、当社の子会社であるアレンザホールディングス株式会社が展開するペットショップ事業に注力していくことに伴い、当該事業を新たな報告セグメントに追加することを決定しました。

これにより、当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ペットショップ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ペットショップ事業の営業収益は142億74百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は4億3百万円(前年同期比40.1%減)となりました。当中間連結会計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2024年3月1日から8月31日までを対象としております。

同事業では、犬猫生体販売頭数の減少に伴いペットケージ等の関連飼育用品の販売数量が減少したものの、プレミアムフードやおやつ及び冷凍フード等の主力の犬猫フードの売れ行きが好調であり、サービス部門においてもトリミング等に加えて、犬の幼稚園等の新たな付加価値サービスの利用が増加しました。

しかしながら、新店開設費用や人件費の増加、さらにキャッシュレス決済比率上昇による取扱手数料等のコスト増加の影響で、販売費及び一般管理費が増加した結果、増収減益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、6店舗を新設、7店舗を閉鎖した結果、123店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は51億67百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失は2億23百万円(前年同期3億86百万円の営業損失)となりました。

同事業におきましては、従来の会員区分を見直す一方で、新たに「90分会員」を開設し、「スポーツクラブアクトス八事」(愛知県名古屋市)に東海地区初のEGYM(AIテクノロジー搭載マシン)を導入するなど、お客様の多様なニーズに応えた結果、会員数が前年同期比で増加しました。また、一部の自治体との行政連携により、小学校水泳授業を受託し、スイミングスクールの新規入会者増加に寄与しました。

この結果、会員数の増加に加え、スイミングスクールの会費値上げ等もあり、営業収益は前年同期比5.5%増加しました。

また、減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が減少したため、営業損失は縮小しました。

なお、当中間期末の店舗数は、1店舗閉鎖によりグループ合計175店舗(うちフランチャイズ運営41店舗)となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は100億11百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は22億40百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

同事業におきましては、SM事業やドラッグストア事業などの販売増により物流通過高が増加したこと、資材消耗品の供給拡大、さらに当中間期に子会社化した株式会社鷺富運送が寄与したことにより、営業収益が増加しました。

また、人件費を中心とした販売費及び一般管理費が増加したものの、輸送コスト上昇分の価格転嫁に加えて、輸入雑貨品の円安に伴う価格改定等により売上総利益が増加した結果、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は17億69百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は8億94百万円(前年同期4億67百万円の営業損失)となりました。

同事業には、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業等が含まれております。クレジットカード事業におきましては、「Lu Vitクレジットカード」の会員数拡大に伴いショッピング利用が増加したことにより、営業収益が増加しました。

しかしながら、7月から約1ヵ月間、「Lu Vitクレジットカード・サマーキャンペーン」、9月にも約1ヵ月間の同オースタムキャンペーンを行うなど、積極的な会員獲得活動のインセンティブ費用が増加した結果、営業損失が拡大しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、社会から選ばれる会社として成長を続けるために、「持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じた全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します」という「サステナビリティ・ビジョン2030」を掲げ、事業活動の継続性と社会・環境への影響を適切に管理するサステナビリティ・マネジメントを推進しております。

当中間連結会計期間において取り組んだ主な活動は、以下の通りです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」における2024年度中間期 マテリアリティの推進状況

地球環境	
省エネ・太陽光発電	大型店舗の屋上への太陽光発電システムの設置推進(当社グループ258店舗) ※店舗の電力を自店で賄う体制
	中部興産株式会社にて、いすゞ自動車製「EVトラック」を導入 一般のトラックと比較して約66%の二酸化炭素の排出量に抑えることが可能。今後は、主に東濃エリアの学校給食の食材配送等に用いる予定
	クーリングシェルターの設置をさらに拡大(当社グループ46店舗) 岐阜県(岐阜、 <u>羽島</u> 、瑞浪、多治見、中津川、土岐)、愛知県(春日井、瀬戸、 <u>岡崎</u> 、 <u>小牧</u>)
	自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ店舗に設置。名古屋市では、プロスポーツクラブ・名古屋グランパスと協働して同市内のバローグループ全店舗(83店舗)に設置。(189店舗、6月末比+69店舗)
資源循環 ※地域共生と両立する施策として展開	フードドライブイベントを年30回以上実施中(定期開催先:たじみ陶器まつり、セラミッククラフトキャンプ、FC岐阜ホームゲーム(全試合)、名古屋グランパスホームゲーム等)
	岐阜県内の数店舗にて再生利用が可能となったアルミ付き紙容器の回収を開始。今後、出張授業にも取り組みつつ回収店舗を拡大予定。なお、回収量に応じて地域の子ども食堂に寄付する仕組みも導入。※日本テトラパック株式会社様と協働
社会	
新たな生活インフラ創出による社会貢献	「包括連携協定」は14自治体まで拡大(恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、 <u>岡崎市</u> 、 <u>可児市</u>) ※締結順 地域の課題解決に向けて公民連携の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて連携・協力中 (例)高山市:健康フェスティバル開催(減塩食品の紹介、高血圧対策、野菜摂取の取組他)
	株式会社ホームセンターバローにて防災フェアを各市と共同、或いは各店舗で開催(関市、千音寺店等)。また、災害時のペット対策相談にも対応
	岐阜県にて、外国人活躍・共生社会推進として『やさしい日本語研修』実施
	子ども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・地域の子ども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などを子どもの居場所に提供 連携当社グループ店舗数は92店舗、連携子ども食堂数は165団体まで拡大中
	株式会社アクトスにて、高齢者の3つの健康増進(社会的健康、身体的健康及び精神的健康)をサポートする介護予防事業を推進中

社会	
社会・文化の向上に寄与	株式会社アクトスにおいて、小学校4校のプール授業を受託し実施、さらに7校確定 第48回全国高等学校総合文化祭(7/31~8/5)に「おもてなし弁当」として合計12,892 パックを提供。岐阜県の高校生たちと考案した地元の食材を用いた5種類のお弁当を開発 当社社員が岐阜大学にて『企業論』講座の講師として招聘され活動中
ダイバーシティ 経営推進 (人材育成等)	若年層から管理職候補まで、段階に応じたリーダーシップ研修と理念研修を実施。礎研修では、基礎的なマネジメントスキルと理念の理解を深め、次世代幹部研修では経営視点と理念を備えたリーダーの育成に注力。これにより、組織全体の人的資本と価値観の共有を強化 ※株式会社バローホールディングス主催で、2023年度は180回、4,260名 当中間期は109回、2,772名に実施 株式会社バロー及び中部フーズ株式会社において、「パン製造技能士1級・2級資格」取得者が増加、ベーカリーの品質向上及び現場支援に貢献 株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーにおける「マイスター」制度によりプロを育成中

- (注) 1. 上記の店舗数は当中間期末時点です。
2. 表中の下線部は当中間期中に拡大した自治体であります。
3. フードドライブとは、家庭で余っている食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1ヵ月以上賞味期限があるものを来店されたお客様やイベントに参加された方々から店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子どもの食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。
当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照下さい。
<https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive>

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
総資産	444,807百万円	450,564百万円	5,756百万円
負債	265,479百万円	270,186百万円	4,706百万円
純資産	179,328百万円	180,377百万円	1,049百万円

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億56百万円増加し、4,505億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40億2百万円減少したものの、商品及び製品24億7百万円、建物及び構築物(純額)20億73百万円及び固定資産その他(純額)に含まれる建設仮勘定29億44百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億6百万円増加し、2,701億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金69億4百万円及びコマーシャル・ペーパー29億91百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加し、1,803億77百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,648億18百万円となり、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した「2024年3月期決算短信〔日本基準(連結)〕」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,598	25,596
受取手形、売掛金及び契約資産	25,976	26,562
商品及び製品	63,065	65,472
原材料及び貯蔵品	1,454	1,457
その他	16,041	15,980
貸倒引当金	△536	△6
流動資産合計	135,600	135,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,411	153,485
土地	53,191	53,684
その他(純額)	24,801	29,721
有形固定資産合計	229,404	236,890
無形固定資産		
のれん	1,828	1,570
その他	15,935	15,675
無形固定資産合計	17,763	17,246
投資その他の資産		
差入保証金	32,954	33,256
その他	29,432	28,589
貸倒引当金	△347	△482
投資その他の資産合計	62,039	61,364
固定資産合計	309,207	315,501
資産合計	444,807	450,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	71,566
短期借入金	36,925	35,808
コマーシャル・ペーパー	19,000	21,991
未払法人税等	5,267	4,791
賞与引当金	4,146	4,243
引当金	904	1,245
資産除去債務	228	113
その他	35,784	33,768
流動負債合計	166,919	173,528
固定負債		
社債	10,100	10,100
長期借入金	44,395	41,771
引当金	528	547
退職給付に係る負債	6,683	6,814
資産除去債務	19,205	19,421
その他	17,647	18,002
固定負債合計	98,560	96,657
負債合計	265,479	270,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,066	20,054
利益剰余金	128,340	133,086
自己株式	△816	△2,929
株主資本合計	161,200	163,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,143	1,419
繰延ヘッジ損益	8	△23
為替換算調整勘定	△296	△399
退職給付に係る調整累計額	△6	0
その他の包括利益累計額合計	2,849	996
新株予約権	19	19
非支配株主持分	15,258	15,539
純資産合計	179,328	180,377
負債純資産合計	444,807	450,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	386,512	408,488
売上原価	284,102	300,552
売上総利益	102,410	107,936
営業収入	12,628	13,527
営業総利益	115,038	121,464
販売費及び一般管理費	103,896	111,029
営業利益	11,142	10,434
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	111	132
受取事務手数料	800	789
受取賃貸料	408	454
持分法による投資利益	1	38
その他	926	1,149
営業外収益合計	2,307	2,623
営業外費用		
支払利息	360	408
不動産賃貸原価	331	277
その他	113	163
営業外費用合計	806	848
経常利益	12,643	12,209
特別利益		
固定資産売却益	645	11
投資有価証券売却益	1	63
負ののれん発生益	15	-
違約金収入	73	31
補助金収入	-	70
特別利益合計	736	176
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	53	52
減損損失	714	150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	83
その他	97	11
特別損失合計	868	298
税金等調整前中間純利益	12,511	12,087
法人税、住民税及び事業税	5,053	4,493
法人税等調整額	△207	△22
法人税等合計	4,845	4,471
中間純利益	7,666	7,616
非支配株主に帰属する中間純利益	1,038	879
親会社株主に帰属する中間純利益	6,627	6,736

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,666	7,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	△1,758
繰延ヘッジ損益	10	△31
為替換算調整勘定	△150	△202
退職給付に係る調整額	14	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	1,556	△2,029
中間包括利益	9,222	5,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,240	4,857
非支配株主に係る中間包括利益	981	729

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,511	12,087
減価償却費	10,195	10,999
減損損失	714	150
のれん償却額	344	272
負ののれん発生益	△15	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	△396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	114
受取利息及び受取配当金	△170	△192
支払利息	360	408
持分法による投資損益(△は益)	△1	△38
固定資産売却損益(△は益)	△641	△11
固定資産除却損	53	52
補助金収入	-	△70
違約金収入	△73	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△2,825	△376
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,777	△2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	3,573	6,886
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	3,831	△1,962
その他	△2,339	△1,690
小計	23,121	23,809
利息及び配当金の受取額	126	153
違約金の受取額	73	31
利息の支払額	△351	△417
法人税等の支払額	△4,314	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,655	19,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,237	△14,942
有形固定資産の売却による収入	1,687	737
無形固定資産の取得による支出	△888	△446
差入保証金の差入による支出	△920	△840
差入保証金の回収による収入	585	585
預り保証金の受入による収入	83	99
預り保証金の返還による支出	△265	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△946	△574
非連結子会社株式の取得による支出	-	△308
事業譲受による支出	△165	△104
その他	△88	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,156	△16,594

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△1,431
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△3,000	2,991
長期借入れによる収入	5,500	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,371	△7,755
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,322	△1,249
自己株式の取得による支出	△0	△2,285
自己株式の売却による収入	10	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	-
配当金の支払額	△1,667	△1,989
非支配株主への配当金の支払額	△324	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,325	△7,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,176	△3,939
現金及び現金同等物の期首残高	20,973	28,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,149	24,873

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC)事 業	ペットシ ョップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	221,523	85,323	63,269	14,083	4,899	8,330	397,428	1,712	399,140
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,966	110	844	2	368	16,312	20,604	1,552	22,156
計	224,489	85,433	64,113	14,085	5,267	24,642	418,033	3,264	421,297
セグメント利益又は損失 (△)	8,134	2,720	2,206	673	△386	1,816	15,165	△467	14,697

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,165
「その他」の区分の利益	△467
セグメント間取引消去	△4,157
全社費用等(注)	602
中間連結損益計算書の営業利益	11,142

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント416百万円、「ドラッグストア事業」セグメント225百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント3百万円及び「その他」67百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC)事 業	ペットシ ョップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	235,579	89,024	66,189	14,274	5,167	10,011	420,247	1,769	422,016
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,246	122	962	1	563	20,463	25,360	1,458	26,818
計	238,826	89,147	67,152	14,276	5,730	30,475	445,608	3,227	448,835
セグメント利益又は損失 (△)	8,447	2,116	1,852	403	△223	2,240	14,836	△894	13,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,836
「その他」の区分の利益	△894
セグメント間取引消去	△3,907
全社費用等(注)	400
中間連結損益計算書の営業利益	10,434

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント1百万円、「ドラッグストア事業」セグメント△3百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント151百万円及び「ペットショップ事業」0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター(HC)事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「ドラッグストア事業」セグメント△4百万円及び「ホームセンター(HC)事業」セグメント100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画に基づき、成長戦略の一環として事業ポートフォリオの再構築を進めている中、当社の子会社であるアレンザホールディングス株式会社が展開するペットショップ事業に注力していくことに伴い、当該事業を新たな報告セグメントに追加することを決定しました。

これにより、当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ペットショップ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。